
めざすべき愛知の姿とその実現に向けた課題・取組方向

- 「あいちビジョン 2030」が展望する 2040 年頃に向けては、グローバル化の更なる進展により、人々の往来が活発化するのに伴い、世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとして、感染症に対するリスク管理が一層求められる。また、南海トラフ地震の発生の切迫性が高まっていることに加えて、気候変動の影響による豪雨の頻発化や台風の大型化、海面上昇などに伴い風水害が激甚化していくことが懸念される。そのため、いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる「危機に強い愛知」を実現していく。
- 人口減少や高齢化が進行するとともに、デジタル化の急速な進展により、社会経済の大きな変化が見込まれる。デジタル技術の活用等により、働き方や学び方も時間と場所の制約から解放され、多様なライフスタイルの広がりや、外国人県民の更なる増加などを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。そのため、多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、「人生 100 年時代」において、お互いが支え合い、地域で安心して暮らしながら、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」を実現していく。
- モノづくりを始めとした産業集積や、充実した国際交流基盤などの強みを活かしながら、あらゆる産業でデジタル技術を始めとした新技術の活用を進め、イノベーションの創出拠点を形成していく。また、新技術を活用しながら、生産性を向上させ、個々人の意欲や能力を十分に発揮できる働き方を促進するとともに、世界を舞台に挑戦し、活躍できるグローバル人材や未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保し、「イノベーションを創出する愛知」を実現していく。
- リニア中央新幹線の全線開業により人口 7 千万人のスーパー・メガリージョンの形成が期待されることから、そのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていく。また、カーボンニュートラルの実現が世界の潮流となる中、地球温暖化対策にこれまで以上に積極的に取り組むとともに、豊かな自然環境とゆとりある生活環境を維持しつつ、愛知ならではの強みを磨きながら、愛知の魅力を世界に発信し、「世界から選ばれる魅力的な愛知」をつくっていく。
- このような将来像を実現していくため、直面する最大の課題として、現在も県民の生活や経済活動に深刻な影響を与えている、新型コロナウイルス感染症の克服に全力で取り組みつつ、愛知の将来の飛躍につながるジブリパークや STATION Ai、アジア競技大会、リニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを着実に進め、その効果を最大限に活用していく。また、SDGs の理念や方向性を踏まえながら、多様な主体と連携・協働して、地域づくりを進めていく。あわせて、大都市圏の自立性を高め、独自の施策を柔軟・迅速に展開できるよう、国家戦略特区の活用による規制緩和や地方分権改革に取り組んでいく。
- こうした視点を念頭に置きながら、この章では、当面する地域づくりの課題や今後 3 年間の主な取組の方向性を示していく。

1 危機に強い愛知

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

(背景・課題)

- 新型コロナウイルスは、変異を続けながら、世界全体で感染が拡大し、世界の経済、社会に深刻な影響を与えていることから、その克服に、まずは全力を挙げて取り組んでいく必要がある。さらに、グローバル化による人々の往来の活発化に加え、不確実性が高まっている国際情勢の中、新たな感染症を始め、大規模テロや武力攻撃など様々なリスクに備えておくことも必要である。
- また、南海トラフ地震の発生の切迫性が高まっていることに加えて、気候変動の影響による豪雨の頻発化や台風の大型化、海面上昇などに伴い風水害が激甚化していくことが懸念される中、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動が再開できるよう、防災・減災対策に取り組んでいく必要がある。
- さらに、安心して暮らせる地域づくりに向け、交通安全対策や地域防犯力の強化など日常生活に潜むリスクにも的確に対応していく必要がある。

(3か年の主な取組方向)

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検査体制の充実や、入院病床の確保、必要な医療資機材の整備に取り組むとともに、ワクチンの接種体制を構築し、市町村等と連携してワクチン接種を加速させていく。また、SNS等を活用した自殺防止の相談体制の強化や児童生徒への教育相談体制の充実とともに、生活困窮者に対する支援体制の強化など、県民生活のセーフティネットを充実させていく。さらに、中小企業等の資金繰りへの支援に加え、離職を余儀なくされた失業者や、就職活動が制限されている新規学卒者等の早期就職を支援するため、地域別就職面接会やインターネットを利用した合同企業説明会を開催するなど、新型コロナウイルス感染症により生じた様々な課題に対して、迅速に支援策を講じていく。
- 様々なリスクに対応していくため、国民保護共同訓練の実施や大規模災害時の業務継続に向けた研修の実施など、リスクに応じた危機管理体制の充実を図っていく。
- 南海トラフ地震や激甚化する風水害等から、県民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化の促進や社会インフラの耐震性の強化などを推進するとともに、迅速かつ的確な応急対策が実施できるよう、総合防災訓練や水防訓練等の実施に加え、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備や、応援人員や物資等を円滑に受け入れ・供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備などに取り組んでいく。また、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」としての水害対策を推進するため、河川や海岸保全施設等の整備とともに、津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の強化など、ハード・ソフト対策を一体的に推進していく。
- 交通事故や犯罪の更なる減少に向け、事故多発箇所や通学路などでの効果的・効率的な対策とともに、県民運動の展開や自主防犯団体の活性化など安全なまちづくりを進めていく。

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

(背景・課題)

- 今後、デジタル化の急速な進展により、社会経済や産業構造の大きな変化が見込まれる。デジタル技術を活用した多様なライフスタイルの広がりや外国人県民の更なる増加、性の多様性への認識の広がりなどを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。そうした中、次代を担う子どもたちの個々の能力や適性に応じた教育を行い、生きる力の基礎となる確かな学力や体力を養うとともに、多様な価値観を認め合い、共に意見を交わしながら、次の社会を創造する力を育てていく必要がある。
- また、人口減少・高齢化の進行により、サービス業や介護・医療の分野を中心に労働力不足が深刻化していくこと見込まれる。100歳を迎える人も珍しくなくなっていく中、「人生100年時代」とも言える長寿社会を豊かなものにするためには、県民一人一人の主体的な健康づくりを促進するとともに、学び直しやキャリアを活かした起業・再就職など再チャレンジができる環境づくりを進めていく必要がある。さらに、デジタル技術を活用しながら、女性を始め高齢者、若者、障害のある人、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。
- 一方、生産年齢人口の減少とともに、女性や高齢者の労働参加の拡大が見込まれている中、地域社会の担い手不足が更に深刻化していくことが想定される。地域や人とのつながりが希薄化する中、地域で孤独・孤立状態にあるなど、不安を抱える人は、依然として多いことに加え、支援ニーズは、複雑化・複合化しているため、多様な主体と連携して、包括的な支援に取り組む必要がある。また、高齢化による医療ニーズの増加も踏まえながら、安心できる医療提供体制を構築していく必要がある。

(3か年の主な取組方向)

- 次の社会を創造する力を育むため、小学校の35人編制の拡充や、新学習指導要領を踏まえた授業改善、アクティブ・ラーニングの指導方法等の研究・普及などに取り組んでいく。また、特別支援学校の新設や日本語教育適応学級担当教員の配置など、配慮を必要とする児童生徒の支援を充実していく。さらに、グローバル人材育成の全県的な拠点校となる刈谷北高校への国際探究科の新設や城北つばさ高校の昼間定時制課程の総合学科への改編、工科高校の学科改編など社会や生徒のニーズを踏まえた学校づくりを進めていく。加えて、学校におけるICTを活用した教育の充実を図るため、タブレット端末等の整備・運用や、ICTやタブレット端末等を活用した先進的な授業研究を行うとともに、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいく。
- すべての人が活躍できる社会に向け、製造業における女性管理職比率向上に向けた調査・研究や若手女性農業者の育成など活躍の場の拡大に取り組んでいく。また、就職氷河期世代の正社員への転換や社会参加の促進に向けて社会全体で支援していく。さらに、岡崎高等技術専門学校における3Dモデリングやロボットシステムに係る訓練科の設置など、企業や求職

者のニーズに応じた職業訓練の充実とともにリカレント教育の推進に取り組んでいく。

- 高齢者の就職相談・面接会や再就職支援セミナーの開催を始め、就労・生きがいづくりや、多世代交流、移動支援に関する先導的なモデル事業を実施するなど高齢者の社会参加を促進していくとともに、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築の着実な推進を始め、認知症の理解促進や医療・介護従事者等の認知症対応力向上に取り組むほか、産学行政の連携による認知症の研究などを進めていく。
- 障害のある人の就労を支援するため、地域の多様な民間教育訓練機関等を活用した職業訓練や、障害者就職面接会の開催などに加え、あいち障害者雇用総合サポートデスクや農福連携相談窓口による支援などにより就労機会を創出・拡大していくほか、障害のある人の文化芸術活動やスポーツの振興など、障害のある人の活躍の場の拡大を図っていく。また、障害のある人が地域で安心して生活できるよう、地域生活を体験する機会の提供を始め、グループホームの開設・運営支援や手話通訳者・盲ろう者向け通訳・介助員等の養成・派遣に取り組むとともに、愛知県医療療育総合センターを中心とした全県的な医療・療育体制の構築など進めていく。
- 外国人県民が地域で活躍できるよう、地域における日本語教育の総合的な体制づくりに向けた推進計画を策定し、日本語教育を充実していくとともに、事業者への雇用支援などにより、外国人県民の雇用拡大や受入れ環境の整備を促進していく。また、多言語での相談窓口の対応や、医療などにおける翻訳・通訳体制を充実させていくとともに、地域多文化コーディネーターの活用促進などにより、外国人県民の生活を支援していく。
- 子育てで不安を抱えることがないように、子育て家庭への訪問型の寄り添い支援を提供するモデル事業を実施し、多様な主体との連携による子育て支援の拡大などに取り組むとともに、共働き世代の増加など増大する保育ニーズに対応するため、教育・保育の受け皿を拡充していくほか、病児保育、1歳児の保育に対する支援など多様な保育ニーズに対応していく。
- 安心できる医療提供体制を構築するため、愛知県地域医療構想に基づく医療機能分化や連携を促進し、24時間365日対応可能な在宅医療の構築に向けた取り組みを進めていくとともに、愛知県地域医療支援センターを中心とした医師偏在の解消などに取り組んでいく。また、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営の支援や、国家戦略特区を活用したオンライン服薬指導の規制緩和などにより、すべての人に充実した医療の提供に取り組んでいく。
- 困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援に向けて、DV防止に向けた県民意識の醸成や関係機関等と連携した支援体制の整備のほか、児童虐待相談に確実かつ迅速に対応するため、児童相談センターの専門職員の増員や各種研修の実施など体制を強化していく。また、母子・父子自立支援員による総合的な相談対応や、ひとり親向けの合同企業説明会の開催とともに、子ども食堂の開設を始め、ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもへの学習支援や居場所の提供などを行っていく。さらに、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない包括的な相談支援体制の整備やひきこもり対策などの市町村の取組を支援していく。

3 イノベーションを創出する愛知

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

(背景・課題)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化や、先端技術の分野を中心に世界的な高度人材の獲得競争の一層の激化が見込まれる中、本県は、CASEなどの技術革新により100年に1度と言われる大変革期を迎えている自動車産業を始め、農業や商業などあらゆる産業において、先端技術を活用して、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく必要がある。
- また、産業を支える多様な人材が活躍できるよう、デジタル技術を活用した生産性の高く、多様で柔軟な働き方を促進し、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大を進めていくとともに、デジタル人材を始めイノベーションを生み出す人材など次代を担う産業人材を育成・確保していく必要がある。
- さらに、国内市場の縮小が懸念される中、本県の産業が今後も力強く発展し、日本の成長をリードしていくためには、アジアを始めとした世界の国々からの新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいくことが求められる。そのため、新たな展示会需要の創造やMICEの誘致の促進に加え、海外市場の更なる獲得や海外からの企業誘致を図るとともに、高度な技術や専門的知識を有する外国人材を本県に呼び込む必要がある。

(3か年の主な取組方向)

- イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりに向け、スタートアップの中核支援拠点STATION Aiの2024年の供用開始に向け施設整備を進めていくとともに、供用開始までの間もPRE-STATION Aiにおいて切れ目のない支援を行っていく。また、県内各地域の特性や強みを活かしたテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設立を促進していく。加えて、起業家を発掘し、育成するイベントの開催や資金調達面の支援とともに、海外のスタートアップ支援機関・大学と連携した支援や、世界最高水準のアクセラレーターによる支援プログラムの実施など、STATION Aiプロジェクトを推進していく。
- 自動運転技術を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、地域ごとのビジネスモデルを想定した実証実験の実施に加え、あいち自動運転ワンストップセンターによる各種相談への対応などにより、自動運転の社会実装を推進していくとともに、充電インフラや水素ステーションの整備促進などを通じて、次世代自動車の更なる普及拡大に取り組んでいく。また、航空宇宙産業について、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、販路開拓や人材育成等を総合的に支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により航空機需要が低迷する中、経営基盤の強化を支援していく。さらに、世界に誇れるロボット産業クラスターの形成に向け、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核として、製造・物流等分野、医療・介護等分野、無人飛行ロボット分野の開発・実用・普及を促進していくとともに、「ロボカップアジアパシフィック2021 あいち」の開催や、そのレガシーとなる高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を新たに立ち上げ

ることで、ロボット産業を支える人材を創出していく。

- 産業の土台を支える中小企業を支援するため、企業内でデジタル化を推進・利活用できる人材の育成や、デジタル技術の導入支援などにより、中小・小規模企業の企業力の強化を図っていくとともに、円滑な事業承継を促進するため、愛知県事業承継・引き継ぎ支援センターにおいて総合的な支援を行っていく。また、産業を支える人材を育成確保していくため、「モノづくり×AI・IoT」をテーマとする大学生のハッカソンの開催や、企業と連携した課題解決型学習（PBL）の実施の促進など、産学行政が連携したデジタル人材の育成・確保を進めていく。
- スマート農業技術の導入による高収益化、省力化を図るため、スマート農業の現地実証を行い、ICT等の先端技術を用いた営農体系の検討、必要な施設整備や機械の導入の支援などを行っていく。また、森林施業の効率化・省力化のため、航空レーザ計測による詳細な森林資源情報を一元管理できるシステムの開発や、成長の早いエリートツリーの種苗生産技術に関する研究を行っていく。さらに、農林水産業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、農起業支援ステーション等による就農相談や生産技術指導などの支援を行っていく。
- 農林水産業の生産性の向上に向け、農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等を推進するとともに、林道の整備・保全、高性能林業機械の導入支援など林業の生産基盤の強化や、干潟・浅場、魚礁漁場、貝類増殖場の造成など水産業の生産性を高めていく。また、県産農林水産物のブランド力を強化するため、SNS等を活用した情報発信やトップセールスを実施していくとともに、名古屋コーチンの生産体制の強化に向け、畜産総合センター種鶏場の移転整備を進めていく。
- 時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を促進するため、あいちテレワークサポートセンターにおいて、テレワーク導入に関する相談、機器操作体験等をワンストップで実施し、テレワークの中小企業への導入と定着を図っていく。また、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録拡大を推進するとともに、労働団体、経済団体、行政、有識者等から構成されるあいちワーク・ライフ・バランス推進協議会を中心に、地域をあげてワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めていく。
- アジアを始めとした世界の国々からの新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいくため、Aichi Sky Expo を活用した国内外の大型の催事や展示会等の誘致、官民連携による展示会産業の活性化などに取り組むとともに、MICEを核とした国際観光都市の実現をめざして、魅力ある機能整備の具体化に向けた検討を進めていく。また、アジア競技大会の機会を活かし、友好・協力関係にあるアジア諸国との関係の深化や、新たなパートナーシップの構築に向けて検討を進めていく。さらに、あいち国際ビジネス支援センターや、海外産業情報センター及びサポートデスクにおいて海外進出企業などを総合的に支援するとともに、海外企業の誘致などに取り組んでいく。加えて、留学生の県内企業への就職の促進を図っていくとともに、海外の大学等との間で人材交流を始めとした連携・協力関係を更に深めていく。

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

(背景・課題)

- リニア中央新幹線の全線開業に伴い、三大都市圏が約1時間で結ばれて一体化するスーパー・メガリージョンの形成が期待される中、三大都市圏の中心に位置する地理的優位性を最大限に活かしていけるよう、陸海空の交通インフラの整備を着実に進めるとともに、名古屋都心部等への高次都市機能の更なる集積等により、本圏域の拠点性を高めていく必要がある。また、本圏域の強みであるバランスの良い多核連携型の圏域構造を維持・発展させていくとともに、県内各地域の特性を活かした持続可能で利便性の高いスマートな地域づくりを推進していくことが求められる。
- また、現在は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、外国人旅行者数は、大幅に減少しているものの、アジア諸国等において富裕層は増加していることから、感染症の流行が収束すれば、訪日外国人旅行者数は再び増加していくことが見込まれる。本県では、ジブリパークの開業や、アジア競技大会の開催など、世界の注目を集めるビッグプロジェクトが控えている。この好機を活かして、愛知ならではの魅力を活かした観光を推進するとともに、外国人旅行者の受入れ環境を整備していくことが必要である。あわせて、スポーツや文化芸術の振興に取り組むとともに、「住みやすさ」など本県の魅力を向上させ、選ばれる地域をめざしていくことが必要である。
- 温室効果ガス削減の国際的な枠組みであるパリ協定にアメリカが2021年に復帰し、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言するとともに、2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減することを目標に掲げた。カーボンニュートラルの実現が世界的な潮流となりつつあり、本県としても地球温暖化対策にこれまで以上に積極的に取り組んでいく必要がある。また、SDGsの達成が世界の共通の目標となる中、持続可能なグリーン社会の実現を支える「行動する人づくり」を推進していくことが必要である。

(3か年の主な取組方向)

- 名古屋駅の利便性向上を図り、リニア開業効果を広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進するとともに、名古屋駅からの40分交通圏の拡大に向け、知立駅付近の連続立体交差化を始めリニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化や、名古屋高速道路の名古屋駅へのアクセス改善などに取り組んでいく。また、広域道路ネットワークや圏域内の交流を活性化する主要幹線道路網の整備・充実を図っていくとともに、港湾の機能強化や中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとした機能強化など広域交流基盤の整備を推進していく。
- リニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業時には、名古屋駅が西の終点駅となることも踏まえ、栄地区における市街地再開発事業への支援や、企業の本社機能の移転促進などを通じて、様々な都市機能を名古屋都心部に集積させていく。また、圏域内の各主要都市のポテンシャルが発揮されるよう、市街地再開発や土地区画整理などの都市基盤づくりを支援していく。さらに、中部国際空港島・周辺地域を中心に、先端技術を活用して様々な課

題を解決するスーパーシティ化を推進していく。加えて、県有施設への5Gアンテナ基地局の設置のワンストップ支援などにより、スマートまちづくりへの環境整備を進めていく。

- ジブリパークの「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」、「どんどこ森エリア」を2022年秋に開業するとともに、「もののけの里エリア」、「魔女の谷エリア」についても概ねその1年後の開業に向け準備を進めていく。また、名古屋東部丘陵地域において、円滑かつ効率的な移動等をめざしたMa a Sの導入を進めるとともに、ジブリパーク来場者を県内での宿泊や周遊に導き、その開業効果を広く県内に波及させていくため、来場者データの活用や、「ジブリパークのある愛知」のPR・プロモーションなどを実施していく。
- 愛知から新たな芸術を創造・発信していくため、国際芸術祭「あいち2022」を2022年7月から10月にかけて開催する。また、県立芸術大学において新たにメディア映像専攻の新設や、美術学部新彫刻棟の整備などを進め、世界に通用する芸術家の育成に取り組んでいく。
- 2026年のアジア競技大会の開催に向けた準備を進めるとともに、小中学生を中心にスポーツ能力の高い子どもたちの発掘・育成や、本県ゆかりの選手の競技力向上の支援に加え、アジア競技大会の選手村が大会後もレガシーとして有効活用されるよう、後利用事業の協議・調整を行うとともに、後利用を踏まえた都市基盤を整備していく。また、2025年夏のオープンに向け愛知県新体育館をBTコンセッション方式により整備していく。
- 国内外から観光客を呼び込むため、愛知ならではの「ツウ」な魅力を磨き上げ、ターゲットに合わせて販売するとともに、歴史・ものづくり・伝統文化・自然・食といった本県の資源を、ひとつのストーリーとしてPRする、「あいち『ツウ』リズム」の普及を図っていく。また、外国人旅行者の誘客のため、個人旅行（FIT）向けの情報発信に取り組むとともに、高級ホテルの立地支援や多言語コールセンターの運営など外国人旅行者の受入れ環境を整備していく。
- 大高緑地などで民間活力を導入した施設整備を進め、都市公園等の魅力を高めるなど、愛知の「住みやすさ」を更に向上させるとともに、居住地としての魅力を東京圏等の若者層に発信していく。また、半農半Xを志向する人への支援や、三河山間地域でテレワークやワーケーションが可能な施設の整備を図るなど、新しい人の動きを踏まえた移住定住などを促進していく。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、あいち地球温暖化防止戦略2030を加速し、新たな取組を具体化していくとともに、環境に配慮した建築物や次世代自動車の普及促進に加え、下水汚泥の焼却による廃熱エネルギーを利用する施設の整備や本県独自の低炭素水素認証制度を活用した低炭素水素サプライチェーンの事業化などを積極的に推進していく。
- 第10回生物多様性条約締約国会議（COP10）の開催地として、「生物多様性主流化の加速」と「生態系ネットワークの形成」からなる「あいち方式2030」の確立をめざしていく。また、循環経済など新たな視点を踏まえた次期あいち地域循環圏形成プランを策定するとともに、持続可能な社会の担い手の育成のほか、SDGs推進フェアやSDGs関連国際会議を開催・支援し、SDGs達成に向けた本県の取組を国内外に発信していく。

基本目標の達成に向けて

- 「危機に強い愛知」を始め「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」といっためざすべき愛知の姿を見据えながら、地域が一丸となって、向こう3か年の地域づくりに着実に取り組むことにより、2030年度に向けて基本目標「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～」を達成していく。
- あいちビジョン2030では、基本目標の達成に向けた進捗を評価するための進捗管理指標に2030年頃の数値目標を設定している。これらの達成に向け、3か年の地域づくりを着実に進めるため、2023年頃の進捗目標を設定した。また、今後10年間に取り組むべき10の「重要政策の方向性」ごとに設定している進捗管理指標についても2023年頃の進捗目標を設定（166、167頁）し、ビジョンの進行管理の際の参考としていく。

<基本目標の達成に向けた進捗を評価するための進捗管理指標の2023年頃の進捗目標>

進捗管理指標	2023年頃の進捗目標	2030年頃の数値目標	現状
<暮らし> 県民の幸福感 (10点満点)	平均6.5点超の維持 (~2023年度)	平均6.5点超の維持 (~2030年度)	5.7点(2013年度) 6.3点(2015年度) 7.2点(2017年度) 6.7点(2019年度)
<経済> 県内総生産の国内 総生産に対する シェア	7.6%程度 (2023年度)	7.7%程度 (2030年度)	7.5%(2018年度)
<環境> 温室効果ガスの総 排出量の削減率 (2013年度比)	—	26%削減 ※ (2030年度)	3.5%削減 (2018年度)

※国の2050年カーボンニュートラル宣言による動向等を踏まえ、見直しを検討

Ⅱ 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

重要政策の方向性① 危機に強い安全・安心な地域づくり

重要政策の方向性② 次代を創る人づくり

重要政策の方向性③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

重要政策の方向性④ 安心と支え合いの社会づくり

重要政策の方向性⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

重要政策の方向性⑥ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

重要政策の方向性⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり

重要政策の方向性⑧ スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

重要政策の方向性⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり

重要政策の方向性⑩ 持続可能な地域づくり

重要政策の方向性に位置付けた進捗管理指標の2023年頃の進捗目標